

2020年12月期 第1四半期 決算説明資料

2020年5月

株式会社アウトソーシング
証券コード：2427 (東証1部)

目次

- P. 2 2020年12月期 第1四半期 連結決算概要（IFRS）
- P. 16 現時点における新型コロナウイルス感染症の影響
- P. 23 2020年12月期 連結業績予想の修正（IFRS）
- P. 26 配当予想の修正
- P. 28 修正後の対前期比、及びセグメント別・四半期ごとの予想（IFRS）
- P. 31 新型コロナウイルス感染症の影響に対する財務面の対応
- P. 33 コロナ禍に伴う市場のリセットをチャンスと捉えるグループ戦略
- P. 39 参考資料

2020年12月期 第1四半期 連結決算概要（IFRS）



● 総括

当社グループは、景気変動や環境変化に影響を受けない業績の平準化を非常に重要視しており、その為に景気の影響を受けにくい米軍事業や各国政府・地方公共団体からの公共系事業の受託、ITエンジニア派遣事業等を拡大するグループ戦略を推し進めてまいりました。

今回のコロナ危機に対しても、各国のロックダウン・経済活動の停止等の対策で、足元の一時的な影響は避けられませんが「限定的」で、新型コロナの第2波・第3波のリスクを受け入れた上でも、来期業績からは『2020-24年度中期経営計画』の2021年予算を達成できると考えています。

2020年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績の概要

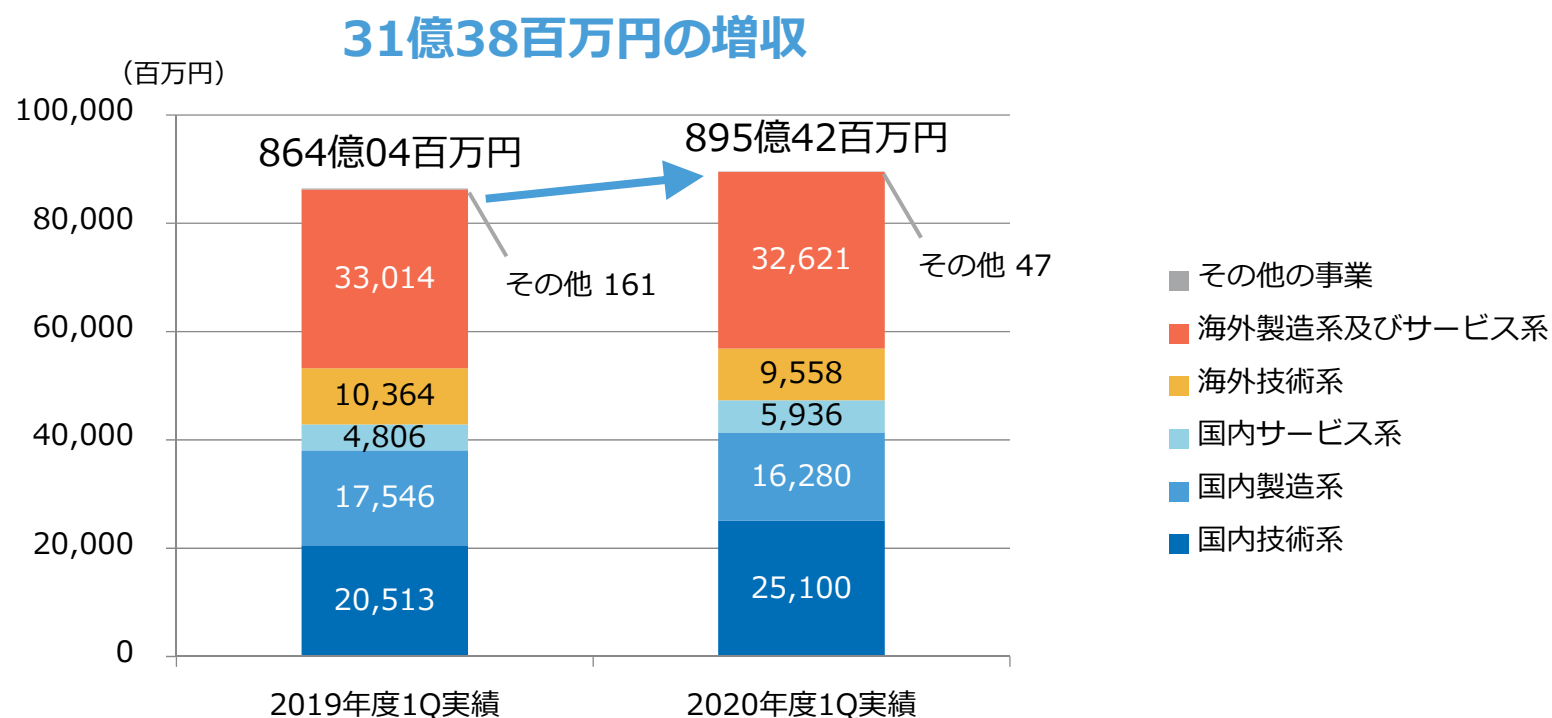
(百万円)	2019年12月期 1Q実績		2020年12月期 1Q実績		対前年同期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上収益	86,404	100.0%	89,542	100.0%	3,138	3.6%
売上原価	70,339	81.4%	72,438	80.9%	2,099	3.0%
売上総利益	16,065	18.6%	17,104	19.1%	1,039	6.5%
販売費及び一般管理費	14,427	16.7%	15,439	17.2%	1,012	7.0%
営業利益	2,477	2.9%	2,549	2.8%	72	2.9%
税引前四半期利益	1,338	1.5%	1,530	1.7%	192	14.4%
四半期利益	627	0.7%	1,049	1.2%	422	67.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	455	0.5%	899	1.0%	444	97.4%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

● 連結業績ハイライト

売上収益 895億42百万円 (前年同期比 3.6%増)

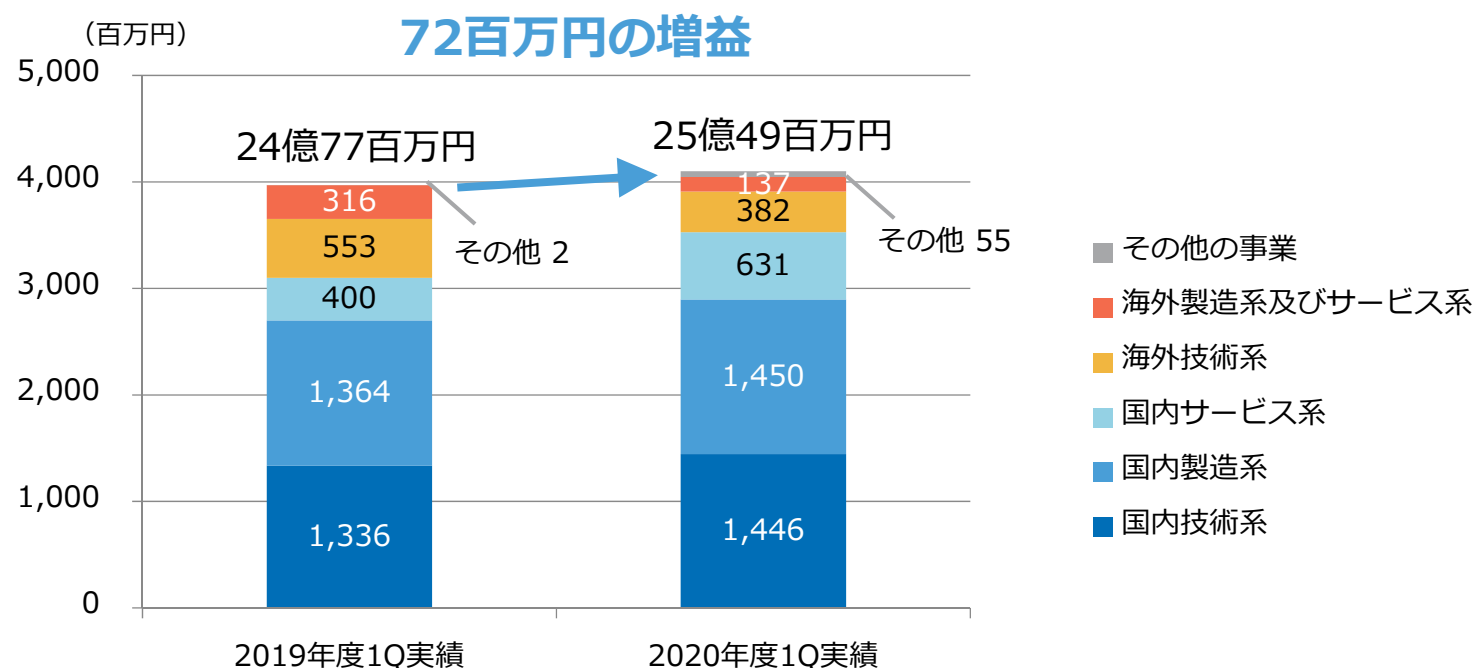
- 新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う各国のロックダウン等の対策で、様々な産業が大きなダメージを受ける中、当社もネガティブインパクトを受けるが、米軍施設向け事業や国内技術系事業、欧州の物流系サービス事業等は、影響を受けずに順調に推移、売上は期初計画を下回るが前年同期比では伸長し、第1四半期の過去最高を更新



● 連結業績ハイライト

営業利益 25億49百万円 (前年同期比 2.9%増)

- 各国の規制に伴う顧客の活動縮小等による影響が発生しており、当社顧客の経営破綻に伴う貸倒引当金約1億円の計上等により期初計画に未達となるが、それらを吸収し第1四半期では過去最高を更新
- 国内製造系・国内技術系・国内サービス系の各アウトソーシング事業は、販管効率化等の進捗で期初計画を達成

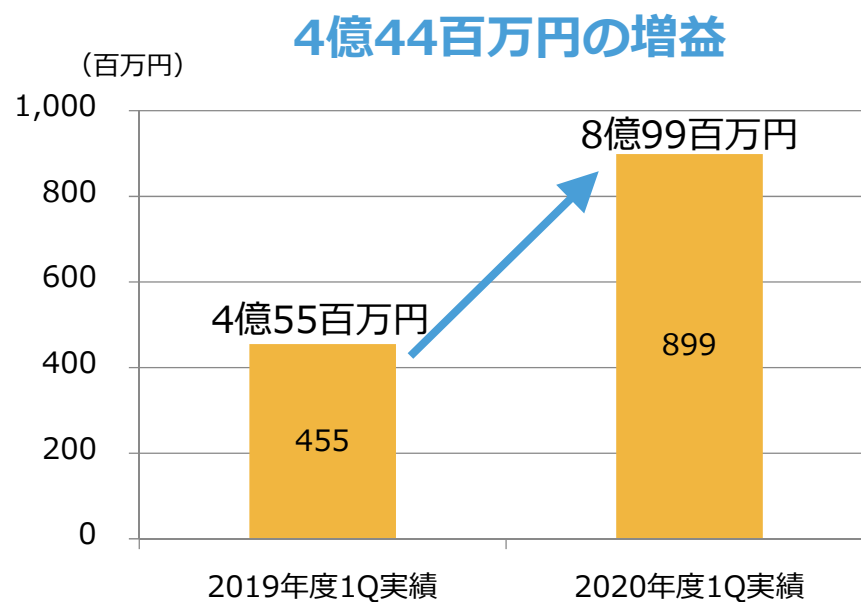


* 営業利益調整額 (2019年1Q 14億94百万円、2020年1Q 15億52百万円) は、各セグメントの外で予算取りする為、グラフに反映せず合計金額には反映

● 連結業績ハイライト

親会社の所有者に帰属する四半期利益 8億99百万円 (前年同期比 97.4%増)

□ 円高に伴う為替差損が約13億円発生



● 連結業績ハイライト

セグメント別概況

国内技術系アウトソーシング事業

事業スキームはP.40を参照

売上収益	251億00百万円	前年同期比 22.4%増
営業利益	14億46百万円	前年同期比 8.2%増

外勤期末在籍人数 16,048名 (160名増)

() 内は前期末比

1Qでは新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的な水準に留まり、戦略的に多分野の技術領域へ進出していることから、引き続きエンジニアのニーズが高止まりするIT系企業等を中心に受注獲得し、前年同期比で増収増益

- ・ KENスクールによるエンジニア育成が評価を受けて派遣先を獲得し、営業利益は期初計画を上回る
- ・ 前期から注力を始めた外国人技術者の活用は、顧客のニーズを獲得しつつあったが、感染症拡大による入国規制に伴い新規の来日を一旦停止

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響はP.16～を参照

● 連結業績ハイライト

セグメント別概況

国内製造系アウトソーシング事業

事業スキームはP.41～43を参照

売上収益	162億80百万円	前年同期比	7.2%減
営業利益	14億50百万円	前年同期比	6.3%増

外勤期末在籍人数 12,909名 (548名減) 期末委託管理人数 20,007名 (1,337名増) 人材紹介人数 511名 (413名減)

在籍人数・管理人数の()内は前期末比、紹介人数は前年同期比

製造系は、メーカーのグローバルサプライチェーンや製品販売等が新型コロナウイルスの感染症拡大で混乱し、3月から減産や生産停止が発生した影響で、セグメント業績は前年同期比で減収増益

- ・ 外部環境悪化で売上は1Q期初計画に未達だが、販管効率の向上で営業利益は期初計画を上回る

管理業務受託は、外国人技能実習生のニーズは高いものの、感染症拡大に伴う実習生を送り出す国の出国規制や日本の外国人入国規制によって、3月から実習予定者の来日が困難な状況となる

- ・ 規制で1Q末の管理人数が20,007名と期初計画比93名の未達だが、前期末比では1,337名の増加となりセグメント業績に貢献

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響はP.16～を参照

● 連結業績ハイライト

セグメント別概況

国内サービス系アウトソーシング事業

事業スキームはP.44を参照

売上収益	59億36百万円	前年同期比 23.5%増
営業利益	6億31百万円	前年同期比 58.0%増

国内サービス系事業は、1Qでの感染症拡大の影響は小さく、期初計画を達成し前年同期比で増収増益

米軍施設向け事業は、感染症拡大の影響を受けておらず、入札に必要なボンド（履行保証保険）枠の拡大に伴って大口案件の入札参加が可能となり、受注が順調に拡大

- ・ 案件の大口化に伴って採算性が大幅に改善し利益率が向上

空港・ホテル・飲食店舗等、観光関連における各種サービス系事業は、感染症拡大に伴う3月からの各国の入出国規制や国内の外出自粛要請の影響を受けたが、期初計画は達成

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響はP.16～を参照

● 連結業績ハイライト

セグメント別概況

海外技術系事業

事業スキームはP.45を参照

売上収益	95億58百万円	前年同期比 7.8%減
営業利益	3億82百万円	前年同期比 31.0%減

政府・地方自治体等からの公共系業務受託は、感染症拡大に伴う規制の影響を受ける

- ・英国での債権回収の受託業務は、政府や各自治体から回収停止の要請が入るとともに、外出規制で自宅への回収訪問が困難となった為、期初の計画を大きく下回る
- ・その他の公共系事業は、政府が機能を維持する為にリモートで対応できる業務が多く、新規受注に遅れが生じているものの、1Qでの影響は小さい

IT系や金融系システムに対応するエンジニア派遣は、各国の外出規制等の影響を受ける

- ・豪州のITエンジニア研修事業は、感染防止の観点から研修キャンセルが相次ぎ、1Q計画を下回る

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響はP.16～を参照

● 連結業績ハイライト

セグメント別概況

海外製造系及びサービス系事業

事業スキームはP.46,47を参照

売上収益	326億21百万円	前年同期比 1.2%減
営業利益	1億37百万円	前年同期比 56.9%減

セグメント業績は、製造系の計画を期初見通しに基づき抑制した為、売上は前年同期比横這いとなり、期初計画比では増収となるが、営業利益は顧客の経営破綻に伴った貸倒引当金の計上等、感染症拡大に伴う影響を受けて前年同期比、期初計画比ともに減益となる

製造系 当社の顧客が多いドイツを含む欧州やアジアで、感染症拡大に伴う外出規制や生産抑制等が発生した影響を受ける

サービス系 流通系のeコマース関連事業は、グローバルなネット対応の進展と外出禁止等による需要の拡大で伸長

公共関連のサービス事業は、各国における感染症拡大に伴う空港等の施設利用者の激減や顧客の経営破綻の影響を受ける

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響はP.16～を参照

2020年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績の概要（四半期の推移）

(百万円)	2019年12月期 実績					2020年12月期 実績 1Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542
売上総利益	16,065	16,788	18,014	19,917	70,784	17,104
売上総利益率	18.6%	18.4%	20.0%	21.2%	19.6%	19.1%
販売費及び一般管理費	14,427	14,767	14,607	14,906	58,707	15,439
販管費率	16.7%	16.2%	16.2%	15.9%	16.3%	17.2%
営業利益	2,477	3,095	4,523	5,406	15,501	2,549
営業利益率	2.9%	3.4%	5.0%	5.8%	4.3%	2.8%
税引前四半期利益	1,338	2,064	3,597	6,480	13,478	1,530
税引前四半期利益率	1.5%	2.3%	4.0%	6.9%	3.7%	1.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	455	944	1,992	4,944	8,336	899
親会社所有者帰属四半期利益率	0.5%	1.0%	2.2%	5.3%	2.3%	1.0%

変化率	2019年12月期 実績					2020年12月期 実績 1Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
売上収益	-4.3%	5.5%	-1.4%	4.3%	16.0%	-4.5%
売上総利益	-17.9%	4.5%	7.3%	10.6%	13.4%	-14.1%
販売費及び一般管理費	4.0%	2.4%	-1.1%	2.0%	22.9%	3.6%
営業利益	-55.6%	24.9%	46.1%	19.5%	6.2%	-52.8%
税引前四半期利益	-71.8%	54.2%	74.3%	80.2%	7.4%	-76.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	-86.8%	107.3%	110.9%	148.3%	11.4%	-81.8%

※1 その他の営業収益には、実質利益に含めるべき性質の、会社借り上げ社員寮にて従業員から受け取る寮費が含まれております

※2 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

2020年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● セグメント別業績の概要 (四半期の推移)

(百万円)		2019年12月期 実績					2020年12月期 実績
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	20,513	22,321	23,865	24,668	91,367	25,100
	営業利益	1,336	1,038	2,061	2,558	6,993	1,446
	期末外勤社員数(人)	13,214	15,036	15,461	15,888	15,888	16,048
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	17,546	17,957	17,603	17,424	70,530	16,280
	営業利益	1,364	1,643	1,655	2,692	7,354	1,450
	期末外勤社員数(人)	13,531	14,018	13,661	13,457	13,457	12,909
	期末委託管理人数(人)	12,418	13,528	16,318	18,670	18,670	20,007
	人材紹介人数(人)	924	1,034	967	800	3,725	511
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	4,806	5,351	4,476	5,936	20,569	5,936
	営業利益	400	643	451	662	2,156	631
	期末外勤社員数(人)	2,670	2,657	2,424	2,560	2,560	2,301
海外技術系事業	売上収益	10,364	11,561	11,093	10,848	43,866	9,558
	営業利益	553	589	1,107	215	2,464	382
	期末外勤社員数(人)	3,280	3,718	3,600	3,468	3,468	3,307
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	33,014	33,834	32,742	34,618	134,208	32,621
	営業利益	316	1,004	562	671	2,553	137
	期末外勤社員数(人)	42,280	44,707	44,968	44,580	44,580	41,683
その他の事業	売上収益	161	157	130	261	709	47
	営業利益	2	44	21	21	88	55
	期末外勤社員数(人)	3	4	4	5	5	0
調整額	営業利益	△ 1,494	△ 1,866	△ 1,334	△ 1,413	△ 6,107	△ 1,552
合計	売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542
	営業利益	2,477	3,095	4,523	5,406	15,501	2,549

地域別売上収益 (百万円)		2019年12月期 実績					2020年12月期 実績
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
日本		43,026	45,786	46,074	48,289	183,175	47,363
アジア (除く、日本)		3,414	3,427	3,166	3,390	13,397	2,854
オセアニア		11,783	13,271	12,027	12,157	49,238	10,546
欧州		26,225	26,573	26,330	27,522	106,650	26,666
南米		1,956	2,124	2,312	2,397	8,789	2,113
合計		86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542

※1 記載金額の表示単位未満の端数
につきましては、四捨五入
して表示しております

※2 売上収益のセグメント間の取引
につきましては相殺消去して
おります

※3 2020.1Q決算使用為替レート
(2020年1～3月平均)
・ 欧州ユーロ 120.08
・ 英国ポンド 139.33
・ 豪州ドル 71.58
・ 米国ドル 108.86

2020年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結財政状態計算書の概要

(百万円)	2019年12月期末		2020年12月期 1Q末		対前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	112,441	47.0%	106,089	45.8%	△ 6,352
現金及び現金同等物	40,246	16.8%	32,631	14.1%	△ 7,615
営業債権及びその他の債権	51,722	21.6%	50,914	22.0%	△ 808
棚卸資産	1,608	0.7%	1,557	0.7%	△ 51
非流動資産	126,738	53.0%	125,797	54.2%	△ 941
有形固定資産	9,421	3.9%	9,502	4.1%	81
使用権資産	18,246	7.6%	17,460	7.5%	△ 786
のれん	58,073	24.3%	57,164	24.7%	△ 909
無形資産	18,023	7.5%	16,734	7.2%	△ 1,289
その他の金融資産	15,891	6.6%	16,937	7.3%	1,046
資産合計	239,179	100.0%	231,886	100.0%	△ 7,293
流動負債	90,192	37.7%	100,724	43.4%	10,532
営業債務及びその他の債務	35,033	14.6%	33,841	14.6%	△ 1,192
社債及び借入金	20,146	8.4%	33,504	14.4%	13,358
リース負債	15,577	6.5%	15,248	6.6%	△ 329
未払法人所得税等	3,922	1.6%	2,493	1.1%	△ 1,429
非流動負債	83,994	35.1%	72,283	31.2%	△ 11,711
社債及び借入金	47,664	19.9%	37,534	16.2%	△ 10,130
リース負債	20,120	8.4%	19,833	8.6%	△ 287
その他の金融負債	6,806	2.8%	5,587	2.4%	△ 1,219
負債合計	174,186	72.8%	173,007	74.6%	△ 1,179
資本金	25,187	10.5%	25,199	10.9%	12
資本剰余金	26,620	11.1%	26,633	11.5%	13
自己株式	△ 0	0.0%	△ 0	0.0%	0
その他の資本剰余金	△ 14,056	-5.9%	△ 14,061	-6.1%	△ 5
利益剰余金	25,667	10.7%	23,483	10.1%	△ 2,184
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,811	25.4%	54,633	23.6%	△ 6,178
非支配持分	4,182	1.7%	4,246	1.8%	64
資本合計	64,993	27.2%	58,879	25.4%	△ 6,114
負債及び資本合計	239,179	100.0%	231,886	100.0%	△ 7,293

現金及び現金同等物：
納税及び配当金の支払い等により減少

社債及び借入金：
事業資金等の為の借り入れにより増加

親会社の所有者に帰属する持分合計：
親会社の所有者に帰属する四半期利益、期末
配当金の支払い及び為替の影響を反映

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

現時点における新型コロナウイルス感染症の影響



現時点における新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルスによる感染症の世界的拡大

- 2020年12月期の通期連結業績計画の策定段階では、ウイルス自体が未知であり現状の世界的な感染症拡大は全く想定外
- 世界各国の感染拡大抑止に向けた様々な規制の強化によって、人の行動に大きな制限が掛かった為、グローバルで各企業の経済活動や、本来は景気の影響を受けにくい公共系のサービス提供に多大な支障が発生

各事業セグメントの詳細は、次ページからを参照

現時点における新型コロナウイルス感染症の影響

● 国内技術系アウトソーシング事業

■ 自動車分野等や一部地域で感染症拡大の影響が発生

- ⇒ 自動車等の機電系エンジニア派遣では、中・長期スパンのプロジェクトに対する顧客との長期契約が中心の為、プロジェクトの完了後に新たな派遣先が必要となるが、2Q以降は機電系エンジニア派遣はニーズ減少の見込み
- ⇒ 緊急事態宣言の延長で休業待機が増加する可能性はあるが、顧客からの補償で一定程度緩和される見通し
- ⇒ 今後の状況悪化等による契約解除発生には配属先異動で対応予定だが、異動配属が困難な場合は助成金等の活用を検討しつつ雇用を維持するよう取り組む方針
- ⇒ 今回の感染症拡大で、収束後に各企業がリモートワークの環境整備やICT教育の導入前倒しを図り、IT系事業に特需が来ると見込まれる

■ 4月入社の新卒者約2,000名の配属は、緊急事態宣言発令等の影響により顧客側の採用に関する意思決定が滞る状況となり、配属計画に対する遅れが発生

- ⇒ 一方でKENスクールによる育成スキームはオンライン研修にて行い、新卒者の研修は概ね計画通り実施

■ 外国人技術者に対する顧客ニーズを獲得しつつあったが、感染症拡大による入国規制に伴い新規の来日を一旦停止

- ⇒ 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、顧客開拓と現地での人材確保は継続

以上の状況により、期初通期計画に対して売上 5.1%減、営業利益 0.6%減を見込む

現時点における新型コロナウイルス感染症の影響

● 国内製造系アウトソーシング事業

■ 感染症の拡大で、グローバルサプライチェーンが混乱してメーカーが販売不振に陥り、自動車を中心に多くのメーカーが生産縮小をしている影響で派遣社員の出勤停止等が発生

⇒ 出勤停止は、メーカーから一定の補償があるが全額ではない為、売上額の低下と原価率悪化に繋がる

⇒ 自動車メーカーからの受注が多かった人材紹介が2月から停止し、派遣の増員受注と新規受注も大きく減少

■ 1Qは、メーカーからの契約解除はないが、今後の状況によっては1,000名程度まで拡大する可能性

⇒ セグメントを越えて物流サービス等で全員の異動対応を想定、異動先がない場合は雇用調整助成金を活用するが支給が全額ではない為、2Q以降の収益が悪化する可能性

■ 管理業務受託の事業は、外国人技能実習生を送り出す国と日本における外国人の入出国規制によって、3月から実習予定者の来日が困難となり、2Qにおける2,000名／月の入国計画が3Q以降に先送りとなる可能性

⇒ 感染症拡大の収束に向けて、現地でのオンライン教育を実施し実習生候補者の確保を継続

⇒ 現地のグループ会社と連携し、実習生待機者を活用した現地での短期派遣を実施

以上の状況により、期初通期計画に対して売上 19.7%減、営業利益 33.9%減を見込む

現時点における新型コロナウイルス感染症の影響

● 国内サービス系アウトソーシング事業

■ 米軍施設向け事業は、現在のところ感染症拡大の影響を受けず

⇒ 2Q以降、生産停止等によって必要な部材・資材等が手に入らない場合や、米軍基地内において感染症が蔓延した場合は、受注案件の先送り等の影響が発生する可能性あり

■ 空港・ホテル・飲食店舗等、観光関連における各種サービス系の事業が、3月から各国の入出国の規制や国内の外出自粛要請等、感染症拡大に伴う影響を大きく受ける

⇒ 受注が決定していた空港の各種サービス案件が、発着便や利用者の激減によって一旦キャンセルとなる

⇒ 生活必需品、食料品等の生活インフラに関する流通系サービス事業の拡大に注力

以上の状況により、期初通期計画に対して売上 5.1%減、営業利益 12.5%減を見込む

● 海外技術系事業

進出している国のほとんどが法的罰則規定のついたロックダウン・経済活動の停止を実施

■ 政府・地方自治体等からの公共系業務受託は、感染症拡大に伴う規制の影響を受ける

- ⇒ 英国での債権回収の受託業務は、政府や各自治体から、外出規制等により収入が不安定化する人々が多数発生することを見越した回収抑制の要請が入るとともに、外出規制で自宅への回収訪問が困難となる
- ⇒ その他の公共系事業は、政府が機能を維持する為にリモートで対応できる業務が多く、1Qでの影響は大きくないが、感染症拡大で新規受注に遅れが生じており、2Q以降の業績後ずれが発生する可能性

■ IT系や金融系のシステムに対応するエンジニア派遣は、各国の外出規制等の影響を受ける

- ⇒ 豪州のITエンジニア研修事業は、感染防止の観点による集合研修へのキャンセルが相次いだことから、2Qでオンライン研修の開始を予定
- ⇒ 豪州はこれから冬に向かう為、感染症拡大抑制と経済活動再開には慎重な見通しで、派遣・人材紹介ともに通期計画に対して大きく遅れるリスクが生じるが、感染症収束に向けオンライン研修による人材確保を継続

以上の状況により、期初通期計画に対して売上 28.7%減、営業利益 98.7%減を見込む

現時点における新型コロナウイルス感染症の影響

● 海外製造系及びサービス系事業

進出している国のほとんどが法的罰則規定のついたロックダウン・経済活動の停止を実施

製造系 ■ 当社顧客が多いドイツを含む欧州、アジアで感染症拡大に伴う影響を受ける

⇒ ドイツで約20%の顧客に工場停止等の影響が発生、3月中旬から契約巻き直しに順次キャンセルが入り、約1,200名が解除

⇒ 出勤停止となった社員は有給休暇消化後にドイツにおける休業補償制度の活用に移行させるが、補償が全額支給ではない為、費用の持ち出しが発生

⇒ 製造系以外の生活インフラ産業（IT、物流、食料品関連等）へ注力、受注拡大によって収益確保を図る

サービス系 ■ 物流系のeコマース関連事業は、グローバルなネット対応の進展と感染症拡大に伴う外出禁止により、生活必需品・食料品を中心とした需要の拡大で、オランダを中心に順調に伸長

■ 公共関連のサービス事業は、各国で感染症拡大に伴う空港等の施設利用者激減の影響を大きく受ける

⇒ 豪州・南米等で、稼働が継続している鉱業分野、医薬や食品等の販売系・物流系からの受注に注力

以上の状況により、期初通期計画に対して売上 12.4%減、営業利益 80.0%減を見込む

2020年12月期 連結業績予想の修正（IFRS）



2020年12月期 連結業績予想の修正（IFRS）

● 連結業績予想の修正（2020年1月1日～2020年12月31日）

4月以降、各国の感染拡大は収まりつつあるが、グローバルサプライチェーンの混乱収束や、提供を抑制された公共系業務の再開、人々の購買意欲の向上等には一定期間が必要と判断し、連結業績予想を修正

		売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	第2四半期（累計）	191,000	5,900	4,950	3,050	2,400	19円07銭
	通期	420,000	21,000	19,150	12,450	11,150	88円63銭
今回修正予想 (B)	第2四半期（累計）	171,000	1,900	△400	△1,600	△1,700	△13円50銭
	通期	365,000	10,000	6,800	3,600	3,000	23円83銭
増減額 (B-A)	第2四半期（累計）	△20,000	△4,000	△5,350	△4,650	△4,100	
	通期	△55,000	△11,000	△12,350	△8,850	△8,150	
増減率（%）	第2四半期（累計）	△10.5	△67.8	—	—	—	
	通期	△13.1	△52.4	△64.5	△71.1	△73.1	
（ご参考） 前期実績	第2四半期（累計）	177,585	5,572	3,401	1,826	1,400	11円15銭
	通期	361,249	15,501	13,478	9,095	8,336	66円35銭

（注）2019年12月期第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、足元ではネガティブインパクトを受けているが、リセットされた市場が立ち上がる時のポジティブインパクトが遥かに大きいと捉えており、来期以降は確実に中期経営計画の達成へと戻すことをコミットします

2020年12月期 連結業績予想の修正（IFRS）

● 連結業績予想修正の前提

○前提条件

- ・国内においては、それなりに新型コロナウイルスの感染拡大を抑えられるものの、5月末まで緊急事態宣言が継続し、その後、年末に向かって緩やかに回復。来年度は中計で想定した環境と設定。
- ・海外においては、7月以降、経済が緩やかに回復。南米と豪州は冬季となる為、再度新型コロナウイルスやインフルエンザ流行の波が到来する影響を加味。来年度は、国内同様に中計で想定した環境と設定。

○為替レート

2Q～4Qの業績予想の修正における為替は、2020年3月における平均レートを使用しております。

<主要通貨の平均レート>

- ・欧州ユーロ 118.99
- ・英国ポンド 133.18
- ・豪州ドル 66.97

※1Q実績については1～3月の平均レートを使用しております。

配当予想の修正



配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年 間 配 当 金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
前 回 発 表 予 想 (2020年2月14日発表)	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 27.00	円銭 27.00
今回修正予想		0.00	—	8.00	8.00
当期実績	—				
前期実績 (2019年12月期)	—	0.00	—	24.00	24.00

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図る為、連結配当性向を原則30%としております。

前述どおり2020年12月期の業績予想は修正いたしますが、来期には一定の回復が見込めるものとし、中期経営計画「VISION 2024」を変更なく掲げ、長期的な成長を目指しております。この回復に向けて従業員の雇用維持の為の原資をはじめとした財源を確保すべく、2020年12月期の期末配当予想につきましては、従来の配当性向30%を維持し1株当たり8円といたします。

修正後の対前期比、及びセグメント別・ 四半期ごとの予想（IFRS）



修正後の対前期比、及びセグメント別・四半期ごとの予想（IFRS）

● 修正後の対前期比

(百万円)	2019年12月期 実績				2020年12月期 修正予想				対前期比増減	
	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比	金額	率
売上収益	177,585	183,664	361,249	100.0%	171,000	194,000	365,000	100.0%	3,751	1.0%
売上原価	144,732	145,733	290,465	80.4%	-	-	-	-	-	-
売上総利益	32,853	37,931	70,784	19.6%	-	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	29,194	29,513	58,707	16.3%	-	-	-	-	-	-
営業利益	5,572	9,929	15,501	4.3%	1,900	8,100	10,000	2.7%	△ 5,501	-35.5%
金融収益	52	645	697	0.2%	-	-	-	-	-	-
金融費用	2,223	557	2,780	0.8%	-	-	-	-	-	-
税引前利益	3,401	10,077	13,478	3.7%	△ 400	7,200	6,800	1.9%	△ 6,678	-49.5%
当期利益	1,826	7,269	9,095	2.5%	△ 1,600	5,200	3,600	1.0%	△ 5,495	-60.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,400	6,936	8,336	2.3%	△ 1,700	4,700	3,000	0.8%	△ 5,336	-64.0%

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

※2 連結業績予想の為替レート（修正後）

欧州ユーロ 118.99、英国ポンド 133.18、豪州ドル 66.97、米国ドル 107.41

修正後の対前期比、及びセグメント別・四半期ごとの予想（IFRS）

● セグメント別・四半期ごとの予想

(百万円)		2019年12月期					2020年12月期						
		実績				通期	実績 1Q	予想					
		1Q	2Q	3Q	4Q			2Q	3Q	4Q	上半期	下半期	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	20,513	22,321	23,865	24,668	91,367	25,100	26,800	29,100	31,500	51,900	60,600	112,500
	営業利益	1,336	1,038	2,061	2,558	6,993	1,446	804	2,550	3,450	2,250	6,000	8,250
	期末外勤社員数(人)	13,214	15,036	15,461	15,888	15,888	16,048	18,077	18,657	19,153	18,077	19,153	19,153
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	17,546	17,957	17,603	17,424	70,530	16,280	14,620	14,900	15,700	30,900	30,600	61,500
	営業利益	1,364	1,643	1,655	2,692	7,354	1,450	1,150	1,200	1,750	2,600	2,950	5,550
	期末外勤社員数(人)	13,531	14,018	13,661	13,457	13,457	12,909	12,150	12,000	12,400	12,150	12,400	12,400
	期末委託管理人数(人)	12,418	13,528	16,318	18,670	18,670	20,007	20,500	22,300	28,800	20,500	28,800	28,800
	人材紹介人数(人)	924	1,034	967	800	3,725	511	227	350	700	738	1,050	1,788
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	4,806	5,351	4,476	5,936	20,569	5,936	5,064	6,100	6,900	11,000	13,000	24,000
	営業利益	400	643	451	662	2,156	631	569	500	750	1,200	1,250	2,450
	期末外勤社員数(人)	2,670	2,657	2,424	2,560	2,560	2,301	2,440	3,190	3,720	2,440	3,720	3,720
海外技術系事業	売上収益	10,364	11,561	11,093	10,848	43,866	9,558	6,542	9,000	9,500	16,100	18,500	34,600
	営業利益	553	589	1,107	215	2,464	382	△ 532	50	150	△ 150	200	50
	期末外勤社員数(人)	3,280	3,718	3,600	3,468	3,468	3,307	1,910	2,423	2,465	1,910	2,465	2,465
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	33,014	33,834	32,742	34,618	134,208	32,621	28,379	33,200	38,000	61,000	71,200	132,200
	営業利益	316	1,004	562	671	2,553	137	△ 887	700	1,050	△ 750	1,750	1,000
	期末外勤社員数(人)	42,280	44,707	44,968	44,580	44,580	41,683	19,353	23,848	26,423	19,353	26,423	26,423
その他の事業	売上収益	161	157	130	261	709	47	53	50	50	100	100	200
	営業利益	2	44	21	21	88	55	45	50	50	100	100	200
	期末外勤社員数(人)	3	4	4	5	5	0	0	0	0	0	0	0
調整額	営業利益	△ 1,494	△ 1,866	△ 1,334	△ 1,413	△ 6,107	△ 1,552	△ 1,798	△ 2,050	△ 2,100	△ 3,350	△ 4,150	△ 7,500
合計	売上収益	86,404	91,181	89,909	93,755	361,249	89,542	81,458	92,350	101,650	171,000	194,000	365,000
	営業利益	2,477	3,095	4,523	5,406	15,501	2,549	△ 649	3,000	5,100	1,900	8,100	10,000

※1 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております

※2 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております

新型コロナウイルス感染症の影響に対する財務面の対応



財務基盤の強化策

■ 国内

- ・コミットメントラインの設定要請
- ・当座貸越の増枠要請
- ・雇用調整助成金の活用
- ・税制面での猶予適用

■ 海外

- ・各国における緊急融資制度の活用
- ・労働給付金や保証制度の活用
- ・その他の企業支援策の検討

アウトソーシンググループにおける対応

経済への影響等の予測が困難な中、各グループ会社において債権の回収状況やキャッシュフローの状況を注視
⇒ 上記の強化策を基に、グループ一丸となって各社を相互支援

コロナ禍に伴う市場のリセットをチャンスと 捉えるグループ戦略



コロナ禍に伴う市場のリセットをチャンスと捉えるグループ戦略

● 国内技術系アウトソーシング事業におけるアドバンテージ

■ 建設分野への産業シフト

オリンピック後も、建設業界の受注残によって技術者の需要は底堅いと想定される為、当社グループ内での営業・採用・拠点・技術者のリソース再配分を実施し、建設分野を大きく拡大

- ・ 技術系派遣事業内でのボラティリティが大きい領域や、市場成熟度が高い領域からリソースをシフトし、市場の深堀が可能な**建設分野へ大きくシフトすることでTAMの拡大を実現し、長期的な成長を目指す**

※

※Total Addressable Marketの略称
「さまざまな条件が満たされたときに実現される、あるプロダクトの最大の市場規模」を指す

■ 5G需要の取り込み

今後、リモートワークやオンライン医療、教育等、様々な事柄がオンライン対応となり、通信体制の強化が早急に求められて、通信建設産業領域の技術者需要が高まる

- ・ 当社は、大手通信キャリア出身者が母体の**通信建設産業**専門の事業子会社において大規模な事業投資を実施しており、ライフライン関連の為に**景気の影響を受けにくい同領域で人材事業者として的大幅なシェア拡大を目指す**

■ 業界淘汰によるシェア拡大

- ・ 製造系の顧客を中心とする技術者派遣業者は、感染症拡大の影響による業績悪化に耐えられずに、大手業者に淘汰集約されると想定する為、当社では集約専門部隊を設置し業界再編によるシェア拡大に注力

コロナ禍に伴う市場のリセットをチャンスと捉えるグループ戦略

● 国内技術系アウトソーシング事業におけるアドバンテージ

■ 労働市場での他社に先行した経験者確保によるシェア拡大

- ・ 感染症収束後の派遣の稼働率回復を半年程度先と想定、単一産業分野で活動する同業他社が採用を控える中で、産業分散・業種分散を実現している当社の高い優位性によって、**コロナ禍で買い手市場となった労働市場から優秀な経験者を先行確保し、景気回復時に様々な産業分野でシェアを一気に拡大**

■ オンライン研修体制の確立で教育機会の大幅な拡大を実現し圧倒的な採用母集団を獲得

従前から進めていたオンライン教育体制へのシフトを、感染症拡大の為に前倒しで実施

スクール内でのみ実施していた集合研修から、週一回程度の対面フォローにて全国でLIVE配信を通じた研修を実現
当社保有技術のAR/VRを用いたバーチャル空間での研修カリキュラムを実装し、遠隔での教育の質を確保

- ・ LIVE配信とAR/VR研修のデジタルツイン教育にて**圧倒的な母集団を形成し、中長期トレンドでは感染症収束後も課題となる技術者不足の解消へ大きく貢献し、シェアを拡大**

コロナ禍に伴う市場のリセットをチャンスと捉えるグループ戦略

● 国内製造系アウトソーシング事業におけるアドバンテージ

■ 労働市場の変化と当社戦略の転換

労働市場が、感染症拡大を境に売り手市場から買い手市場へ変化（半年から1年程度と見込む）し、当社は、**採用戦略の重視から受注獲得戦略の重視へと転換**

■ コロナ禍に伴う生産リセットを大きなビジネスチャンスと捉えた受注獲得戦略

製造系人材サービス会社の課題である2020年4月施行の**同一労働同一賃金をクリアする為には請負化が必要**

これまでは稼働中のラインに複数業者が参入しており**請負化が困難だったが、コロナ禍に伴うリセットが大きなチャンスとなる**

様々なメーカーへのヒアリングの結果、**今期9～11月に掛けて生産の垂直立ち上げが見込まれる**

- ・当社は垂直立ち上げに必要な人材を、財務面を勘案して受託した公共関連の物流系業務へ一時的に配属し、売上を確保しながら雇用の維持を図る
- ・請負化の為に、電子や自動車等の大手メーカーから生産技術を有する人材を獲得
- ・メーカーの垂直立ち上げ時に雇用を維持した人材を配属し、**生産ラインを当社が業者集約化することで、多数のメーカーにおいて請負化と同一労働同一賃金の課題解決を同時に実現し、シェアを一気に拡大**

請負化はメーカーにとっても大きなメリットがあるが、請負化能力、採用力、コンプライアンス、人材育成力、労務管理体制等をすべて備える業者は当社以外は極めて限定的であり、請負化で当社が一社集約する大きな機会が到来

コロナ禍に伴う市場のリセットをチャンスと捉えるグループ戦略

● 国内製造系アウトソーシング事業におけるアドバンテージ

■ 管理受託のシェア拡大

従来から**介護の職場において**人口減少等による人出不足が課題となっていたが、感染症拡大に伴って更に不足状況が大きくなっており、当社は**感染症収束後に外国人技能実習生の活用によってシェアを拡大**

- ・ インドネシア等のイスラム圏からの実習生増加に向けて、日常的な宗教上の習慣をクリアする為、現地政府と連携を取ってハラルを徹底した食事の準備及びプレイルーム（祈祷所）やモスクの建設等を推進

当社は、多くの監理団体が対応困難なITインフラの活用によって、受け入れ企業の現地採用活動の日本からの遠隔対応や、送り出し国でのオンラインによる日本語教育等を実施

- ・ 感染症収束後に、当社と未提携の現地機関と国内監理団体は、送り出しと受け入れの再開に手間取ることが想定されるが、当社グループ（アジアを含む）は垂直的に活動再開ができる為、シェアを大きく拡大

コロナ禍に伴う市場のリセットをチャンスと捉えるグループ戦略

● 前述以外の各事業セグメントにおけるアドバンテージ

■ 国内サービス系アウトソーシング事業

- ・顧客のニーズ回復時には、**外国人留学生の活用を含めた業界屈指の採用力による配属でシェアを拡大**
- ・経営困難となる同業者を取り込みシェアを拡大、但しインバウンド関連は回復を10月以降と見込むので時期を精査

■ 海外技術系事業

- ・戦略的に業種を分散した**豪州グループ各社をホールディング化したことで**、政府が感染症収束後の景気回復に向けて計画するインフラや教育等への長期大型投資案件が受注可能となった為、**各社リソースを融合活用してシェアを拡大**
- ・研修・育成事業にてグループ各社の技術者に他業種の技術を習得させて、回復の早いセクターでのシェア獲得を実現
- ・有事の際の機能を優先する公共セクターは人材の需要拡大が見込まれる為、英国の中央・各地方政府との取引基盤を活かし、経営が悪化する民間企業から必要な人材を獲得・配属することで、公共セクター事業におけるシェアを拡大
- ・経営悪化により撤退が見込まれる各分野の同業者の事業取り込みによってシェアを拡大

■ 海外製造系及びサービス系事業

- ・ドイツでは事業構造の改革を進めつつ、**堅調産業**（当社グループがノウハウを有するメカニカルエンジニアリング、メディカル関連、情報通信、食品小売関連）**からの受注獲得に注力し、シェア拡大を実現**
- ・英国で4月にグループへ取り込んだアウトプレイスメント（再就職支援）会社で、各業界企業による解雇対応を獲得
- ・顧客の需要回復時に、各国の助成制度で雇用維持した人材とグローバルでの人材流動化採用の再開でシェアを獲得
- ・派遣関連法改正や景気の影響を受けにくい上記の堅調産業分野を含む優良顧客の増加で、早期の業績回復を見込む

参考資料



- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内技術系セグメント

- ・ 社会的構造変化から生じたエンジニア不足に応えるKENスクールスキーム

様々な産業分野にて日々で技術革新が起こっており、人口減少という社会構造上の問題から常にエンジニア不足が発生している中、KENスクールスキームでエンジニアを確保し成長を継続

KENスクールは、様々な産業分野の技術教育プログラムで、採用した未経験者等をエンジニアへ育成・配属し、配属後は環境や本人希望に応じたキャリアチェンジ・キャリアアップを実現する仕組みを構築

現在の若年層は、就職先企業のネームバリューの為に様々なことを犠牲にする傾向がなくなり、「ネームバリューよりも、やりたいことができる企業」という考え方に変化

KENスクールがアドバンテージとなり、業界で突出した採用数を誇る

1. 2020年1Q採用実績1,155名
2. 2020年4月の新卒採用 約2,000名

- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内製造系セグメント

- ・ ニーズが拡大する外国人技能実習生に関連する事業

外国人材活用に関連する外国人技能実習法・入管法の改正（抜粋）

2017年11月施行 外国人技能実習法（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律）

- 最長3年だった技能実習期間が最長5年に変更

* 外国人技能実習生 ➡ 日本の公的制度である外国人技能実習制度に基づき、メーカー等が主にアジアから外国人を技能実習生で受け入れて雇用、実習が修了し、帰国後に現地で習得技能を活かして貰う目的

2019年4月施行 改正入管法（出入国管理及び難民認定法）

- これまで高度な専門人材に限っていた外国人労働者の受け入れ政策を大きく転換し、単純労働分野への就労を可能とする新たな在留資格制度（特定技能）の新設

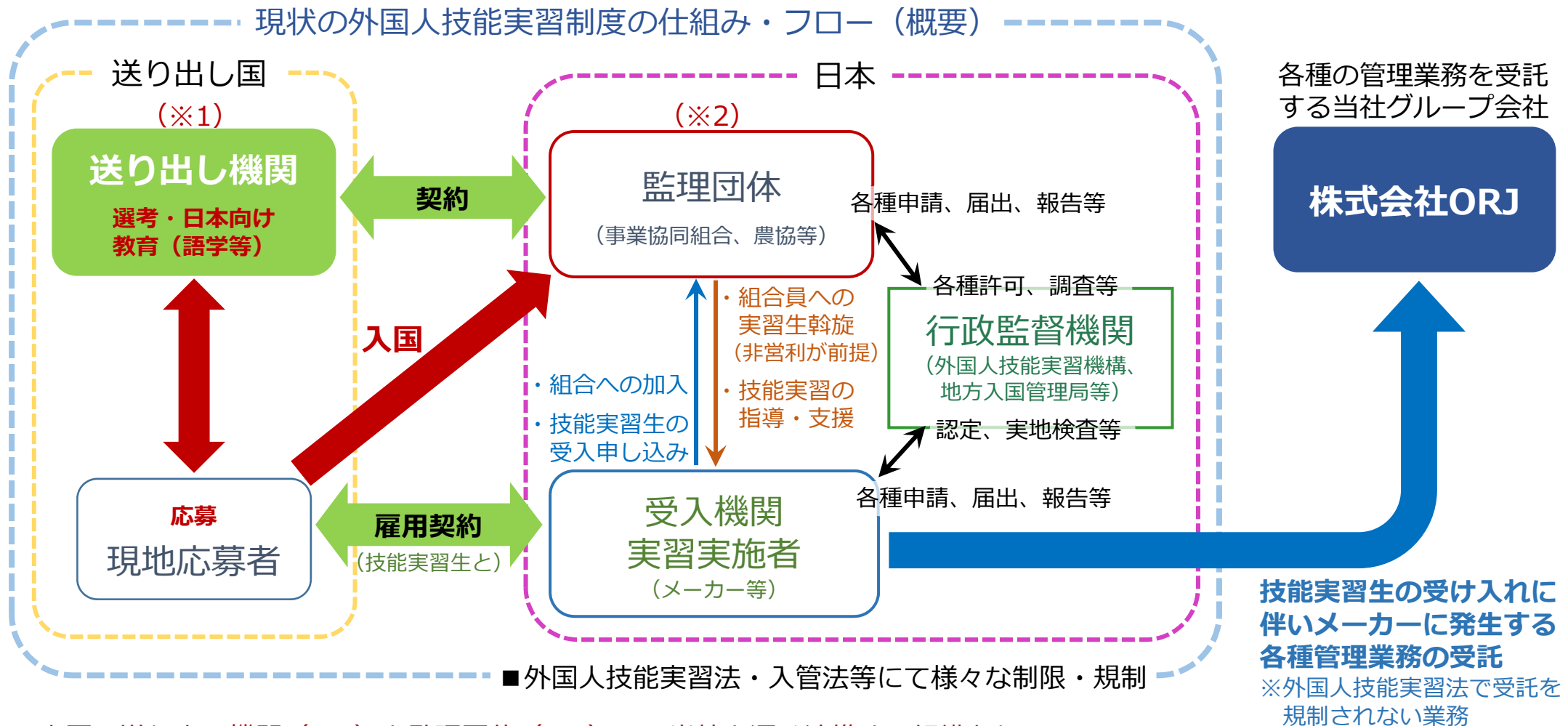
* 特定技能外国人 ➡ 外国人技能実習制度を満了した者、指定の試験を合格する等の入国条件を満たした者に対して公布される新たな在留資格

参考資料

● 各事業セグメントのビジネススキーム

国内製造系セグメント

- ・ ニーズが拡大する外国人技能実習生等に関連する事業



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内製造系セグメント

- ・ ニーズが拡大する外国人技能実習生等に関連する事業

国内労働力人口の減少を背景に、外国人労働者に対する規制緩和が拡大

- ・ 政府は、特定技能制度で2019年から5年間で最大34万人の受入計画表明
- ・ 技能実習の修了後、特定技能制度で更に長期の就労が可能に

規制緩和と、海外・国内の組織との連携により、管理人数の拡大と管理受託期間の長期化へ

管理業務受託人数 **2020年1Q末実績 20,007名**

人数は同業他社の10倍超の規模となり、今後の成長は更に加速

＊新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は入国を見合わせ中

- 各事業セグメントのビジネススキーム

国内サービス系セグメント

- ・ 軍事機密の観点から参入障壁が高い米軍施設向けアウトソーシング事業

米軍に高い信用を持つ当社グループのアメリカンエンジニアコーポレーション（AEC）と当社とのシナジーで、入札時に必要なボンド（履行保証保険）枠を広げて、利益率が高い大口案件の受注を拡大

- 沖縄等の各米軍施設で、機密度が高い航空機の格納庫等の施設や空調設備の保守・メンテナンス、工事等、景気の影響を受けにくい各種受託事業を展開
- 当事業の受注は入札形式となり、選定業者となる為には米軍から高い信用を得ることが重要

米軍施設向け事業を、既に進出済みのグアムからハワイやアラスカ等へ展開、現在のボンド枠の売上700億円分を早期獲得し、ボンド枠と受注を更に拡大

- 各事業セグメントのビジネススキーム

海外技術系セグメント

- ・ 景気の影響を受けにくい、政府系や地方公共団体からの各種受託事業
- ・ KENスクールスキームの導入によるエンジニア不足への対応

BPO = 業務プロセス一括の外部委託

英国や豪州等の中央・地方政府から、独自開発のシステムによる各種業務のBPO受託等を拡大

- 英国グループ各社の事業領域拡大によってワンストップソリューションを提供し、公的債権回収市場における受託をIoTやビッグデータの活用で伸長

欧州・豪州で、公共機関向けを中心にICT系や金融系技術者等のアウトソーシング事業を拡大

豪州で、未経験者や低スキル者を育成してエンジニアとして配属する、日本のKENスクールと同様のスキームを拡大し、より多くのエンジニアを確保・配属

今後、世界各国へ事業のノウハウ・システム・技術者等を活用して展開

* 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は技術者等のグローバル展開を見合わせ中

- 各事業セグメントのビジネススキーム

海外製造系及びサービス系セグメント

- ・製造系事業、政府系サービス事業、流通系サービス事業への業種分散

製造系事業

ドイツを中心に欧州全域で技能習熟者による製造系アウトソーシング事業を展開

- 技能習熟度が高い工場スタッフから、実験・評価や工程管理等のより高度なスタッフへと拡大を図る

公共系サービス事業

各国の政府・行政等から、刑務所・空港等の公共施設での各種アウトソーシング事業や、各種の公的業務を受託

- 先進国では財政難から公的事業・公共業務の民間への委託を拡大

流通系サービス事業

オランダを中心に欧州全域でeコマース関連の流通系アウトソーシング事業を推進

- ネット対応の流通がグローバルに拡大する為、ボラティリティの低いeコマース事業を拡大

サイクルが異なる3事業への業種分散でリスクを軽減し、欧州・アジア・豪州へ各事業のノウハウ・インフラ・技術者等を相互活用して展開

*新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は技術者等のグローバル展開を見合わせ中

- 各事業セグメントのビジネススキーム

- 海外製造系及びサービス系セグメント

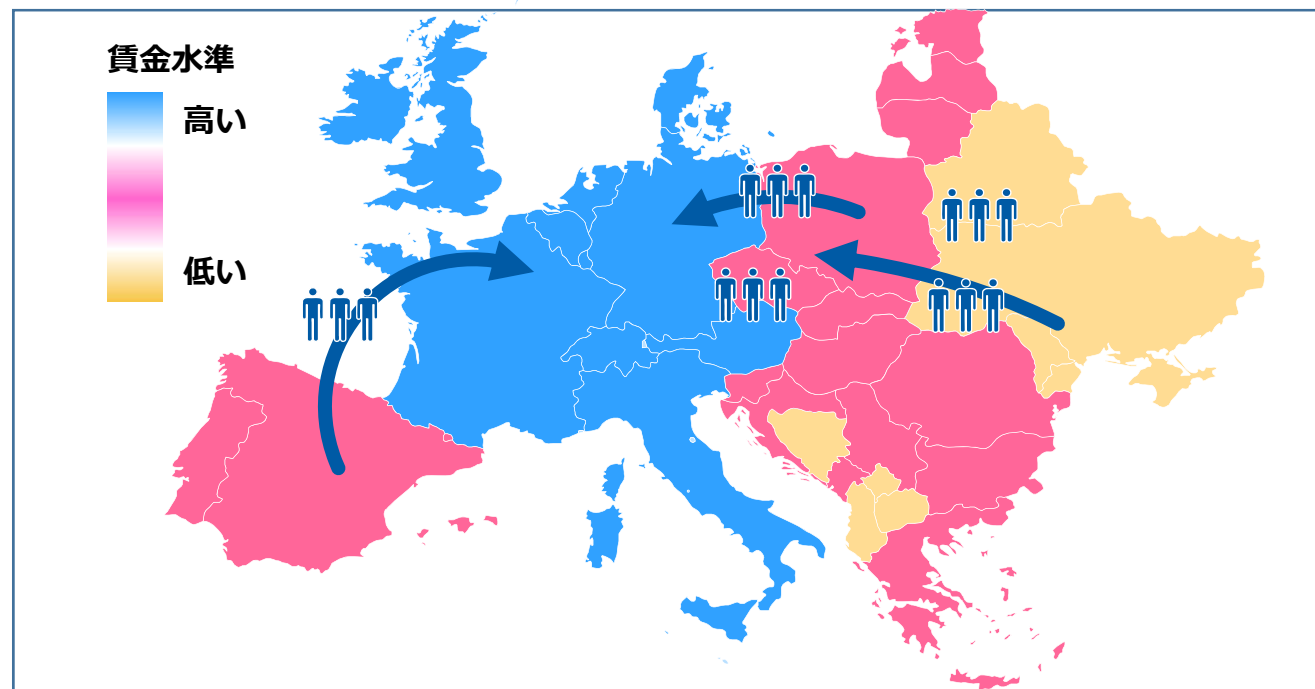
- ・ 国境を越えたグローバルでの人材流動化スキーム

ドイツやオランダは少子高齢化等により労働人口が逼迫している為、当社グループが多くの拠点を持つ東欧での採用を中心に、労働力が豊富な国から不足する国への供給体制を拡大

人材流動化スキーム

ヨーロッパエリアでの人材流動化を構築

◆
今後はヨーロッパを越えてアジアや豪州等、グローバルな人材流動化スキームへ



ヨーロッパ大陸での採用ネットワーク構築により、国境を越えた人材流動化で各アウトソーシング事業を拡大

* 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年3月以降は国境越えの人材流動化を見合わせ中

● グループガバナンスの強化（１）

飛躍的成長を遂げる為のグループガバナンス

コーポレート・ガバナンスの順守 （企業統治）

- ガバナンス戦略の立案とグループ内への展開
- 取締役会・報告・内部監査の円滑なる運営

グローバル・グループ経営品質の向上

- ベンチャー精神を常に持った、グローバル視点の経営
- 倫理観を持ったグローバル経営人材の継続的育成
- 各地域ホールディングン会社(HD)が地域経営を担う体制作り
- 地域HDの体制確立による権限の強化と経営の効率化

「ルールの徹底」によるリスク最小化

- グローバルガバナンス・ポリシーに基づく経営体制強化(*1)
- 内部統制(J-SOX,MCR(*2))に基づくリスク管理の継続
- 企業倫理行動規範、反腐败行為規程、内部通報制度の浸透
- ガバナンスDDによるリスクの事前認識と対応
- 教育研修によるリスク管理意識の向上と実行

本社主導のグループ・プラットフォームづくり

- 会計・財務・教育を柱とした強靱な企業体制の構築、財務機能の強化
- グループの労務管理体制確立、人事制度改革と教育研修体制確立
- クラウド化に伴う適切なITインフラおよびセキュリティ対応と情報保護/RPA

● グループガバナンスの強化（２）

2020年重点施策

2020/1/1～ 英国とオセアニアで、地域HDによる域内事業運営開始

→世界的なクライシスが発生時の経営継続に向け、下記活動により地域別自立化を推進する

◆グローバル・グループ経営品質の向上

目的：経営判断の迅速化／自律経営による効率化

- ・グループ会社トップマネジメントに対するOSグループ経営理念の更なる浸透
- ・地域HDが経営を担うための、裁量区分（決裁権限・責任範囲）の明文化と報酬・評価スキーム導入
- ・本社と地域HDの双方による定期的な状態確認と検証を行い、質の向上に必要な施策の策定と推進

◆ルールの徹底によるリスク最小化

目的：ルールの実施徹底による問題発生の未然防止

- ・内部統制（J-SOXとMCR）の継続整備
- (*2)MCR(Minimum Control Requirement)とは、OSグループ独自の内部統制スキーム。各グループ会社がリスク管理項目を本社経営管理本部作成のひな形より選出・整備し、各社のマネジメントが部門間の相互点検による自己点検を行う自律型内部統制。本社との連携により経営におけるリスク管理意識向上に結び付いている。
- ・e-learningによる、企業倫理行動規範など各規程の一層の浸透
- ・内部通報制度のグローバル展開（アジア・オセアニアは制度導入済み、南米へ横展開中）
- ・ガバナンスDDの結果を生かして、M&A後早期にMCR内部統制導入しリスク管理開始

◆本社主導のグループ・プラットフォームづくり 目的：グループ経営基盤の強化

- ・経理：連結決算業務の効率化・早期化と海外各社のシステム導入
- ・財務：財務機能強化・グローバル資金管理の取り組み
- ・IT： マルウェア感染による 侵入を前提とした情報セキュリティ対策の強化
- ・IT： 業務のデジタル化および自動化
- ・人事：グループ全社の人事戦略を結集した人材育成・教育研修体制の創出

- グループガバナンスの強化（３）

(＊１) グループガバナンス・ポリシーによる経営体制強化

コーポレート・ガバナンス（企業統治）に対する基本的考え方

株式会社アウトソーシングは、企業市民としての社会的使命を「経営理念」として掲げ、常に変化する経営環境の下、中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、全ステークホルダーとの信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、その定期的な検証を行うことを、経営上の重要な課題として認識しています

具体的活動

グローバルガバナンス・ポリシーを策定して、グループ経営体制を強化する

策定の目的：株式会社アウトソーシング及びそのグループ企業におけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、企業グループ全体の健全性を維持するため

7つの基本方針：①取締役(会)の役割と責務

②リスク管理

③決裁報告ルール

④親会社に対する定期報告

⑤内部通報制度

⑥親会社による内部監査

⑦教育研修

補足資料：2020年12月期 国内採用計画

● 半期・通期の推移

		2019年12月期 実績			2020年12月期 予想		
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
技術系	採用人数（人）	3,991	2,352	6,343	4,175	2,580	6,755
	採用単価（円/人）	324,149	579,798	418,944	464,045	624,935	525,495
製造系	採用人数（人）	4,534	3,284	7,818	3,168	4,760	7,928
	採用単価（円/人）	85,450	57,705	73,796	91,593	32,140	55,897
サービス系	採用人数（人）	1,959	1,281	3,240	985	2,228	3,213
	採用単価（円/人）	23,095	37,880	28,940	39,666	21,657	27,179
人材紹介	採用人数（人）	1,958	1,767	3,725	738	1,050	1,788
	採用単価（円/人）	174,674	134,879	155,797	324,771	255,680	284,198

● 四半期の推移

		2019年12月期 実績					実績 1Q	2020年12月期 予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		2Q	3Q	4Q	通期
技術系	採用人数（人）	1,155	2,836	1,201	1,151	6,343	1,155	3,020	1,301	1,279	6,755
	採用単価（円/人）	598,655	212,352	630,609	526,779	418,944	994,573	261,144	655,237	594,113	525,495
製造系	採用人数（人）	2,046	2,488	1,582	1,702	7,818	1,411	1,757	2,200	2,560	7,928
	採用単価（円/人）	126,977	51,301	61,884	53,821	73,796	136,396	55,613	33,415	31,044	55,897
サービス系	採用人数（人）	1,070	889	569	712	3,240	505	480	993	1,234	3,213
	採用単価（円/人）	27,456	17,846	33,576	41,319	28,940	51,347	27,382	23,576	20,113	27,179
人材紹介	採用人数（人）	924	1,034	967	800	3,725	511	227	350	700	1,788
	採用単価（円/人）	196,934	154,781	171,402	90,731	155,797	395,779	164,926	307,819	229,610	284,198

国際会計基準（リース会計）の変更

- ✓ 国際会計基準審議会（IASB）の決定により、国際会計基準（IFRS）に準拠する企業は、2019年1月1日以降開始する事業年度から、IFRS第16号に定められるとおり、短期のリース及び少額資産のリースを除くすべてのリース取引において、借手は使用权を資産として認識するとともにリース負債を計上することとなる。（リース料を費用計上するのではなく、リース資産として減価償却を行うように変更）

国際会計基準（リース会計）変更に伴う影響

- ✓ リース資産のオンバランス化より資産合計増加。それに伴い自己資本比率などの財務指標が悪化
- ✓ 会計処理が煩雑化

補足資料：非支配持分に係る売建プット・オプションの会計処理 (IAS 32号)

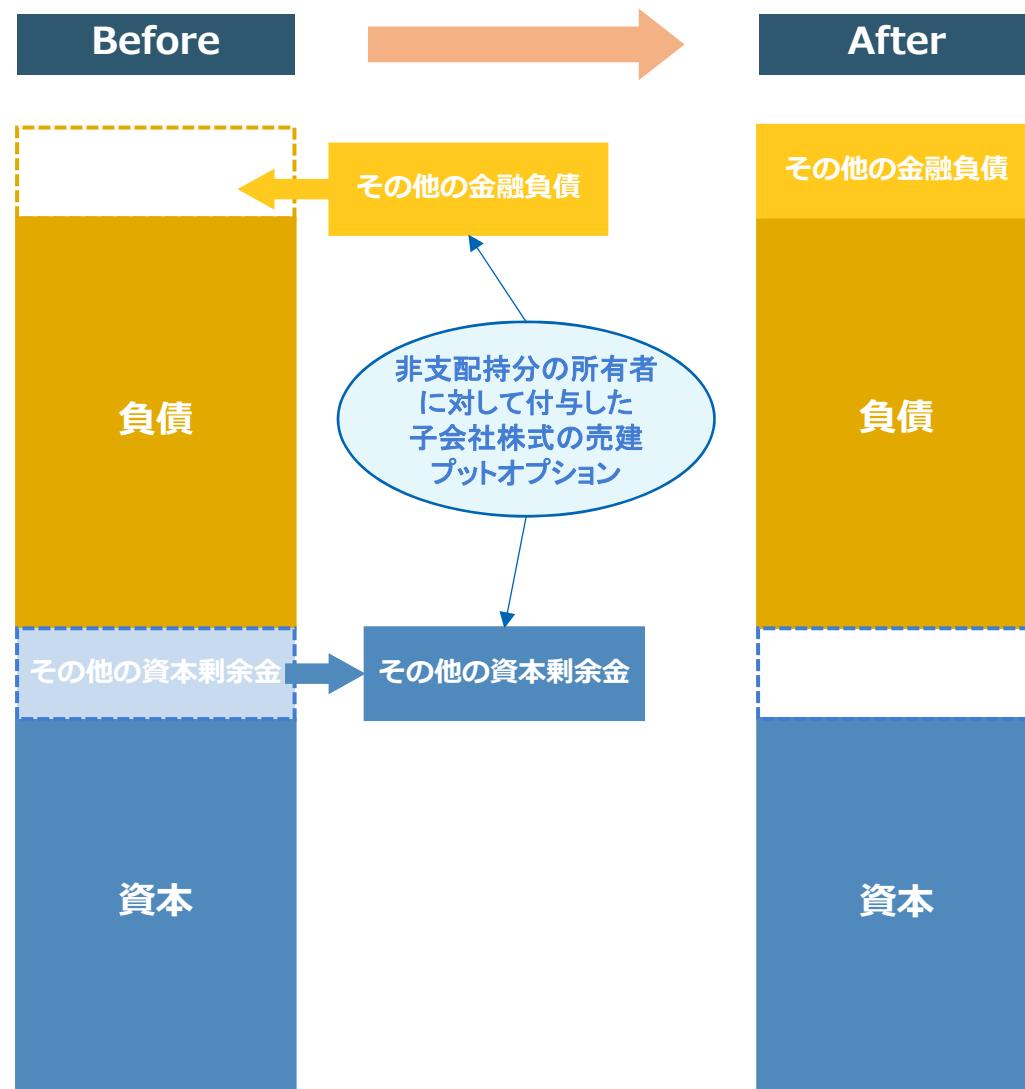
● 買収時、非支配持分の所有者にプットオプションを付与する場合

IFRSにおける認識

- ✓ IAS 32号 23項により、企業が自らの資本性金融商品を現金その他の金融資産で購入する義務を含んだ契約（契約それ自体が資本性金融商品である場合を含む。）は、その償還金額（例えば、先渡購入価格、オプション行使価格、あるいはその他の償還金額の現在価値）について金融負債と認識されている

当社グループでの会計処理

- ✓ 当社グループにおいても、当社グループが 100% 未満の株式を取得した被買収会社にかかる非支配持分の株式について、将来的に株主が当社に売却する権利が付与されていた場合は、将来見込まれる買取価格を負債に計上した上で、その金額相当を資本から差し引く



2019年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2019年12月期第2四半期及び第3四半期連結会計期間において、連結財務諸表を遡及修正しております。

注意事項

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>